

事業継続計画（BCP）アンケート調査 報 告 書

平成25年11月

公益財団法人 九州運輸振興センター

目 次

I. 調査の概要.....	1
1. 調査の背景と目的	1
2. 調査方法	1
(1) 調査対象事業所の抽出.....	1
(2) 調査方法及び回収状況.....	2
(3) 回答事業所の分布.....	2
3. 調査結果の要約	4
(1) 事業継続位計画（BCP）の認知度及び取り組み状況	4
(2) BCPの策定に取り組んでいる、検討中の事業所（28所）の状況	4
(3) BCP策定への取り組みが進んでいない事業所（63所）の状況	4
II. アンケート調査結果.....	7
1. 事業継続計画（BCP）の認知度及び取り組み状況（問1、問2、問3）	7
(1) 事業継続計画（BCP）についての認知事項（問1）	7
(2) BCP策定が会社の利益につながるといわれていることに対する認識（問2）	8
(3) BCP策定に関する取り組み（問3）	9
2. BCPの策定に取り組んでいる、検討中の事業所の状況（問4～問9）	11
(1) BCP策定を検討するきっかけとなったこと（問4）	11
(2) BCP策定を検討する際に参考にしたことや指導を受けたこと（問5）	12
(3) BCP策定を検討する際に困ったこと（困っていること）（問6）	13
(4) BCP策定後（あるいは検討段階）における社内での取り組み内容（問7）	14
(5) BCP策定に関する最重要事項（問8）	16
(6) BCP策定の際に必要なと感じたことや整備の課題についての自由意見（問9）	17
3. BCP策定への取り組みが進んでいない事業所の状況（問10～問12）	18
(1) 今後備えておきたい対策（問10）	18
(2) BCP策定に関する考え（問11）	19
(3) BCPのガイドラインについて（問12）	20
4. 意見や要望（自由回答）	22
5. その他自由記入欄の内容	22
参考資料（調査に使用した調査票）	23

I. 調査の概要

I. 調査の概要

1. 調査の背景と目的

近年、地震・台風・豪雨等による大規模災害による企業活動への影響を想定し、予め防災・減災対策、災害発生時や発生後の対応措置などの計画を策定し、企業活動を休止することなく、あるいは早期復旧させるなどして事業を継続させることが極めて重要になっている。

このことは、東日本大震災で、直接被害を受けた企業はもとより、事業に必要な資機材の調達が困難になり、多くの企業の事業活動に多大の影響が生じたことから改めて強く認識されることになった。また九州は、近い将来において南海トラフ大地震による大規模な災害が発生することが予想されており、予めの対応は課題となっている。

中小企業庁をはじめ国の機関では、大規模自然災害発生時等に企業が事業を継続するために、予めの防災対策等の措置、災害発生時の企業関係者への連絡方法等、従業員の態勢・役割、資機材の調達等を内容とする「事業継続計画」(※Business Continuity Plan:以下「BCP」という)のガイドライン等を作成し、その策定促進が図られるよう関係者に対する指導が行われているところである。

また、国土交通省(九州運輸局)では、日本物流団体連合会が作成した「ガイドライン」を参考に、交通運輸業におけるBCP策定促進の指導等が行われているところである。

しかしながら、これまで、調査研究機関等のアンケート調査では、BCPは大企業の大部分で策定されているものの、反対に大部分の中小企業で策定されていないとの結果が出されている(日本政策投資銀行九州支店の調査(2012年11月)では、九州企業(売上高30億円以上)のうち、BCPを策定しているのは18%と、調査対象は異なるものの全国平均31%を大きく下回っている)。

大規模災害時、特に発生が予想される南海トラフ大地震では、港湾に立地する港湾運送業への被害が想定されている。そのため、本調査において港湾運送事業者のBCPの策定状況や、策定されていない場合の理由、策定するに当たって何が必要かなどの実態を把握し、今後の同業界におけるBCP策定マニュアル等のモデル作成の検討に、また、各事業者のBCP作成の促進に、ひいては九州における大規模災害時の港湾運送事業者の事業継続と円滑な物資流通の確保に寄与することを目的として実施するものである。

2. 調査方法

(1) 調査対象事業所の抽出

調査は九州・山口圏内に所在する九州地方港運協会傘下の会員133事業所を対象とした。

(2) 調査方法及び回収状況

(1)の調査対象事業所に調査票を郵送し、郵送もしくはFAXによる返送と、未返送事業所に対して電話での返送依頼を行った。

・調査期間	平成25年8月19日～9月18日(電話による返送依頼期間を含む)
・回収状況	91所(68.4%)

(3) 回答事業所の分布

調査対象とした事業所のうち、有効回答が得られた91事業所の概要は以下の通りである。

① 事業所所在地別

回答事業所(91所)のうち75所(82.4%)が山口・北九州地区の事業所であり、福岡県が47所(51.6%)と過半数を占めている。南九州地区では、鹿児島県(12所、13.2%)が最も多い。

図表-1 事業所所在地別(単数回答)

上段:実数、下段:%	サンプル数	山口・北九州	山口県	福岡県	佐賀県	長崎県	大分県	南九州	熊本県	宮崎県	鹿児島県
全 体	91 100.0	75 82.4	10 11.0	47 51.6	2 2.2	9 9.9	7 7.7	16 17.6	2 2.2	2 2.2	12 13.2

② 業種別(収益の高い業種)

回答事業所(91所)のうち74所(81.3%)が港湾運送業である。以下、貨物自動車運送業(37所、40.7%)、貨物運送取扱業(36所、39.6%)、倉庫業(30所、33.0%)となっている。

主力業種(最も収益の高い業種1つのみ)でみると、港湾運送業が50所(54.9%)、その他の業種が41所(45.1%)である。

図表-2 業種別(複数回答)

上段:実数、下段:%	サンプル数	港湾運送業	貨物運送取扱業	貨物自動車運送業	外航海運業	内航海運業	倉庫業	冷蔵倉庫業	その他
全 体	91 100.0	74 81.3	36 39.6	37 40.7	1 1.1	12 13.2	30 33.0	0 0.0	24 26.4

図表-3 主力業種別（単数回答）

上段:実数、下段:%	サ ン プ ル 数	港 湾 運 送 業	そ の 他 の 業 種	貨 物 運 送 取 扱 業	貨 物 自 動 車 運 送 業	外 航 海 運 業	内 航 海 運 業	倉 庫 業	冷 蔵 倉 庫 業	そ の 他
全 体	91 100.0	50 54.9	41 45.1	5 5.5	12 13.2	0 0.0	5 5.5	11 12.1	0 0.0	8 8.8

③ 資本金規模別

回答事業所(91所)の資本金規模は、1,000～3,000万未満が35所(38.5%)で最も多いが、1億円以上(23所、25.3%)という事業所も全体の2割を占めている。

図表-4 資本金規模別（単数回答）

上段:実数、下段:%	サ ン プ ル 数	1 、 0 0 0 万 円 未 満	3 、 0 0 0 万 円 未 満	5 、 0 0 0 万 円 未 満	1 億 、 0 0 0 万 円 未 満	1 億 円 以 上	無 回 答
全 体	91 100.0	0 0.0	35 38.5	15 16.5	15 16.5	23 25.3	3 3.3

④ 従業員規模別

回答事業所(91所)の従業員規模は、100～300人未満が32所(35.2%)で最も多く、次が50～100人未満(23所、25.3%)である。

図表-5 従業員規模別（単数回答）

上段:実数、下段:%	サ ン プ ル 数	3 0 人 未 満	3 0 、 5 0 人 未 満	5 0 、 1 0 0 人 未 満	1 0 0 、 3 0 0 人 未 満	3 0 0 人 以 上	無 回 答
全 体	91 100.0	12 13.2	12 13.2	23 25.3	32 35.2	9 9.9	3 3.3

3. 調査結果の要約

(1) 事業継続計画(BCP)の認知度及び取り組み状況

事業継続計画(BCP)については、「不測の事態に対応するための計画」をあげている事業所が7割近くで、「自然災害だけでなく新型インフルエンザや口蹄疫ウィルスへの感染などに備えるBCPの必要性」や「自社の経営環境に適合した自社でできるBCPを策定することが重要」といったところまで認識している事業所は5割弱である。

「BCPという言葉は聞いたことはあったが、内容は知らなかった」、「BCPという言葉も知らなかった」など、BCPについての認知度が低い事業所は3割強である。また、BCP策定については、過半数の事業所が緊急事態発生時、事業の早期復旧に向けて速やかに対応できるようになる、従業員の命を守るために迅速かつ効率的に行動ができることにつながると考えている。

ただし、BCPについては、全体の7割をBCP策定検討までには至っていない、BCPという言葉も知らなかったという事業所が占めており、取り組みはあまり進んでいないといえる。策定済みの事業所は11.0%、策定中は6.6%、策定済みあるいは策定中は17.6%である。

BCP策定については、事業規模の大きい事業所ほど取り組みが進んでいる。

(2) BCPの策定に取り組んでいる、検討中の事業所(28所)の状況

BCP策定のきっかけは、7割超の事業所が「NYの爆破テロやSARS、口蹄疫ウィルスの感染、東日本大震災や九州北部豪雨等の災害を通じて、緊急時の対応を含め事業継続体制の必要性を感じた」をあげている。「南海トラフ大地震の報道を受け、緊急時の対応を含め事業継続体制の必要性を感じた」が4割台、親会社や関連会社からの要請が3割台である。

BCP策定の検討に際しては、4割超の事業所が「中小企業庁が作成したBCPガイドライン等」を参考にしている。また、インターネット情報や書籍を参考にしたケース(39.3%)も4割みられる。

BCP策定を検討する際に困ったこと(現在も困っていること)では、半数近くが「必要なスキルやノウハウが乏しかった」「自社の業種に即した細かいガイドライン等がなかった」をあげており、人材確保の面や費用(コスト)面(同率14.3%)の課題をあげた事業所は少ない。

BCP策定後(あるいは検討段階で)社内で行き組んだことでは、約7割が「社内の緊急連絡体制の整備」、「主要業務システムのバックアップや二重化」を、半数以上が「備蓄(食料・飲料水等、最低3日分)の実施」、「災害時の連絡・通信手段の確保」をあげている。

BCP策定に関する最重要事項では、3割以上が「従業員に対する教育や訓練」、「継続的に見直し、改善する」ことをあげている。

(3) BCP策定への取り組みが進んでいない事業所(63所)の状況

今後の備え(対策)では、8割が「自然災害への備え」をあげ、4割が「火災への備え」、「システムがダウンした時の対応」、「感染症等が発生した時の対応」を、3割が「大規模な物流停止への対応」、「大規模停電への対応」をあげている。

BCP策定に対しては、4割近くが「これまで考えていなかったが、情報を集め、策定について検討してみたい」、「行政や業界団体が作成したガイドライン等があれば考えてみたい」と回答しており、BCP策定について前向きな事業所も少なくないが、策定のための情報提供やガイドラインの整備が取り組みの前提となっている。

中小企業庁等の行政機関等はBCP作成のためのガイドラインを作成しているが、6割近くが(ガイドラインがあることは)知らないと回答している。また、国土交通省がBCP策定推進に向けて物流業界への指導や、その中で「自然災害時における物流業のBCP作成ガイドライン」を参考にすることを推奨しているが、これについても「国土交通省の取り組みも、ガイドラインの内容も知らない」が6割を占めるなど、関係省庁の取り組みやガイドラインの存在が十分浸透していない結果となっている。

また、BCP作成ガイドラインについては、半数の事業所が、ガイドラインをさらに分かり易くした「マニュアル」があれば検討してみたいと回答しており、ガイドライン(指針)など大まかな方向性を示すものよりも、もっと具体的な行動計画に落とし込めるようなマニュアルが求められている。

物流業界向けのガイドラインは、(一社)日本物流団体連合会が「自然災害時における物流業のBCP作成ガイドライン」を作成しているが、このガイドラインの認知度は1.6%とほとんど認知されていないことから、まずはこのガイドラインの周知を図りながら、策定に向けた取り組みを推進していくことが必要であるといえる。

Ⅱ. アンケート調査結果

Ⅱ. アンケート調査結果

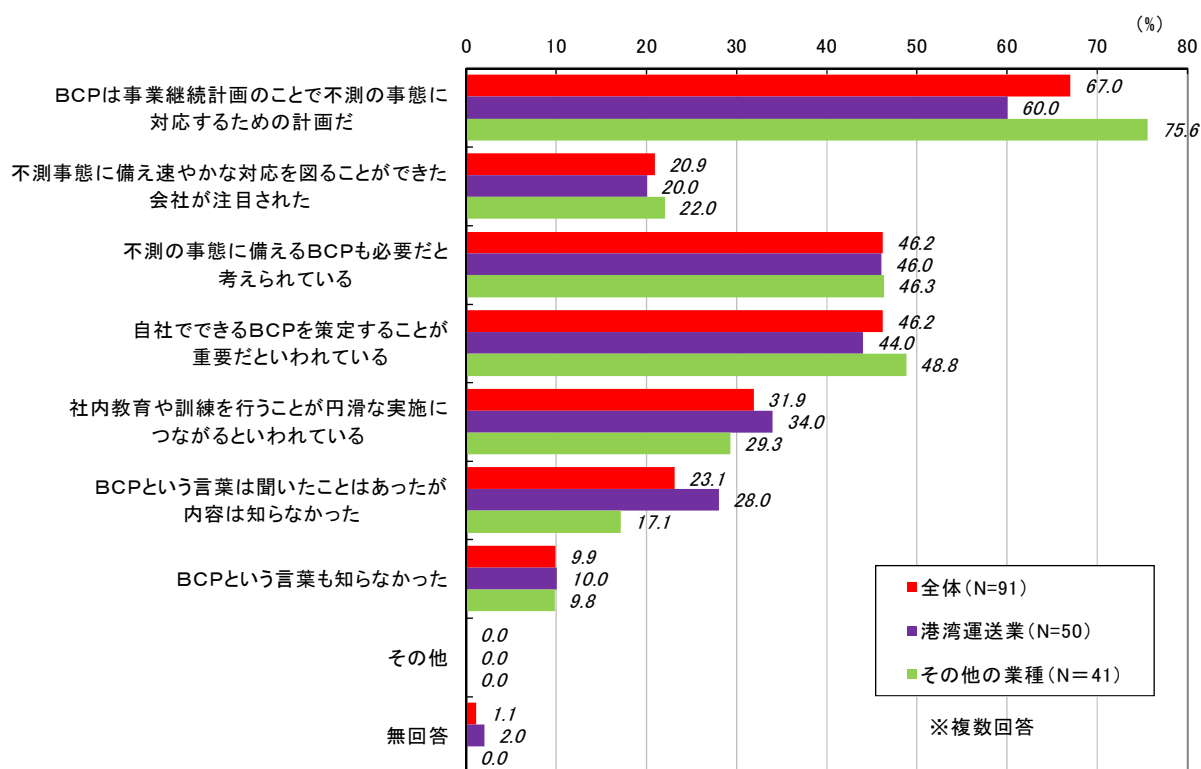
1. 事業継続計画(BCP)の認知度及び取り組み状況(問1、問2、問3)

(1) 事業継続計画(BCP)についての認知事項(問1)

事業継続計画(BCP)について知っていることでは、「BCPは事業継続計画のことで、不測の事態に対応するための計画だ」(67.0%)が最も多く、以下、「不測の事態とは、自然災害だけでなく新型インフルエンザや口蹄疫ウィルスへの感染などへの対応も考えられるため、それらに備えるBCPも必要だと考えられている」「自社の経営環境に適合した、自社でできるBCPを策定することが重要だといわれている」(同率46.2%)、「BCPの定期的な点検・見直しを行い、社内で教育や訓練を行うことが円滑な実施につながるといわれている」(31.9%)が続いている。

認知度が低い事業所(「BCPという言葉は聞いたことはあったが、内容は知らなかった」、「BCPという言葉も知らなかった」)の割合は、全体では33.0%であるが、港湾運送業は38.0%、その他の業種は26.9%と、港湾運送業が10ポイント以上高い。

図表-6 BCPについての認知事項（複数回答）



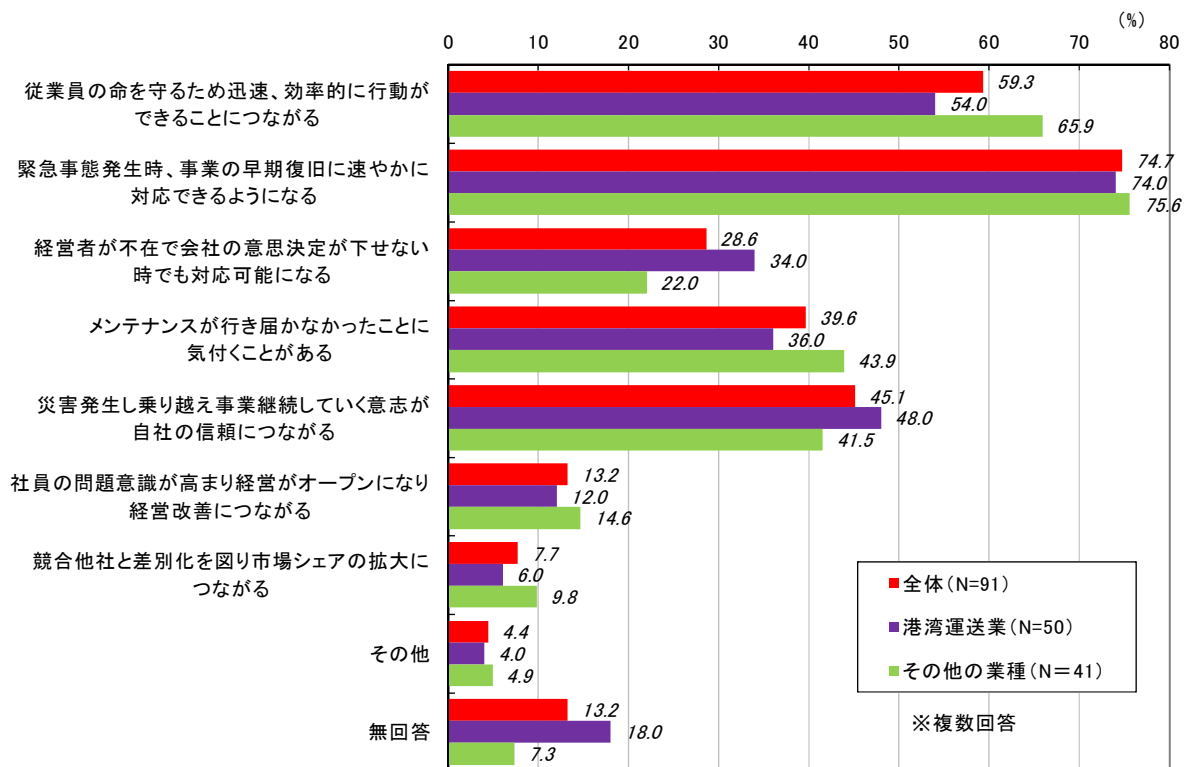
(2)BCP策定が会社の利益につながるといわれていることに対する認識(問2)

BCPを策定することは会社の利益につながるといわれていることについては、7割超の事業所が「緊急事態の発生時、事業の早期復旧に向けて速やかに対応できるようになる」(74.7%)ことと認識している。

以下、「BCPの策定は、従業員の命を守るために迅速かつ効率的に行動ができることにつながる」(59.3%)、「いかなる災害が発生しても、それを乗り越えて「事業継続していく」という意志を社内・関係先に示すことができ、自社の信頼につながる」(45.1%)、「BCP策定過程において、緊急時の対応を見なおすことで、メンテナンスが行き届かなかったこと(建物の耐震化、データの不備、車両の整備…等)に気付くことがある」(39.6%)が続いている。

港湾運送業とその他の業種の認識を比較すると、港湾運送業では、「経営者が不在で会社の意思決定が下せない場合でも対応可能になる」、「いかなる災害が発生しても、それを乗り越えて「事業継続していく」という意志を社内・関係先に示すことができ、自社の信頼につながる」が、その他の業種では、「BCPの策定は、従業員の命を守るために迅速かつ効率的に行動ができることにつながる」、「BCP策定過程において、緊急時の対応を見なおすことで、メンテナンスが行き届かなかったこと(建物の耐震化、データの不備、車両の整備…等)に気付くことがある」という認識が高い。

図表-7 BCP策定が会社の利益につながるといわれていることに対する認識（複数回答）

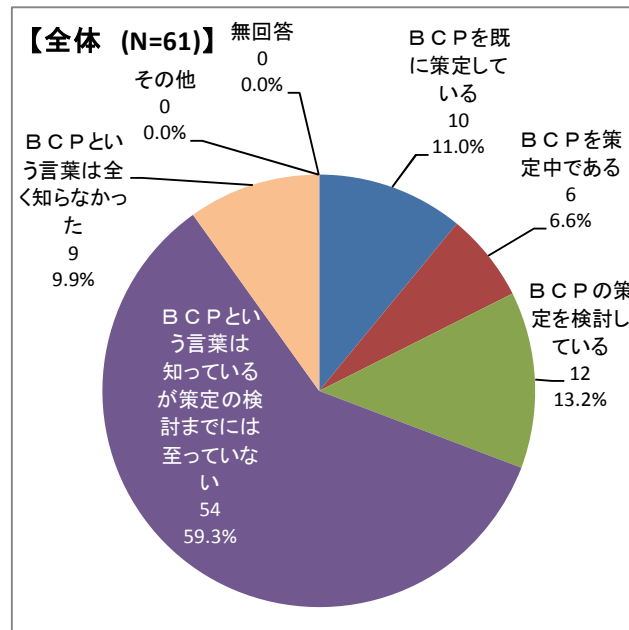


(3)BCP策定に関する取組み(問3)

BCPを「既に策定している」事業所は10所(11.0%)、「策定中である」は6所(6.6%)と、策定済みあるいは策定中という事業所は91所中16所(17.6%)である。

全体の7割は、BCP策定検討までには至っていない、BCPという言葉も知らなかったという事業所(63所、69.2%)である。

図表-8 BCP策定に関する取組み (単数回答)



BCP策定に関する取組みを、地域別、主力業種別、資本金規模別、従業員規模別にみたのが図表-9である。

BCP策定済み、策定中及び検討中という事業所の割合は、南九州地域(25.1%)よりも山口・北九州地域(32.0%)で高い。主力業種別にみると、BCP策定済み、策定中及び検討中という事業所の割合は、港湾運送業が30.0%、その他の業種が31.7%となっている。

資本金規模別、従業員規模別にみると、いずれも事業規模が大きいほど策定済みあるいは策定中という事業所の割合が高い。また、資本金1億円以上の事業所では、策定を検討中という回答を含めると65.1%がBCPの策定に取り組んでいる。

平成23年3月11日に起きた東日本大震災の発生以後、大規模災害時への対応としてのBCP策定への関心はより高まったものと思われるが、BCPを策定している事業所(10所)の策定期間は、「平成22年以前」が4所、「平成23年」が2所、「平成24年」が3所となっている。

図表-9 BCP策定に関する取組み（単数回答）

上段：実数、下段：%		サンプル数	BCPを既に策定している	BCPを策定中である	BCPの策定を検討している	BCPという言葉は知っているが策定の検討までには至っていない	BCPという言葉は全く知らない	その他	無回答	策定済・策定中・検討中の事業所
全体		91 100.0	10 11.0	6 6.6	12 13.2	54 59.3	9 9.9	0 0.0	0 0.0	28 30.8
地域区分	山口・北九州	75 100.0	9 12.0	6 8.0	9 12.0	45 60.0	6 8.0	0 0.0	0 0.0	24 32.0
	南九州	16 100.0	1 6.3	0 0.0	3 18.8	9 56.3	3 18.8	0 0.0	0 0.0	4 25.1
主力業種	港湾運送業	50 100.0	4 8.0	3 6.0	8 16.0	30 60.0	5 10.0	0 0.0	0 0.0	15 30.0
	その他の業種	41 100.0	6 14.6	3 7.3	4 9.8	24 58.5	4 9.8	0 0.0	0 0.0	13 31.7
資本金規模	1,000万円未満	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	1,000～3,000万円未満	35 100.0	0 0.0	1 2.9	3 8.6	25 71.4	6 17.1	0 0.0	0 0.0	4 11.5
	3,000～5,000万円未満	15 100.0	1 6.7	0 0.0	1 6.7	13 86.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 13.4
	5,000～1億円未満	15 100.0	0 0.0	2 13.3	3 20.0	9 60.0	1 6.7	0 0.0	0 0.0	5 33.3
	1億円以上	23 100.0	7 30.4	3 13.0	5 21.7	6 26.1	2 8.7	0 0.0	0 0.0	15 65.1
従業員規模	30人未満	12 100.0	0 0.0	1 8.3	0 0.0	10 83.3	1 8.3	0 0.0	0 0.0	1 8.3
	30～50人未満	12 100.0	1 8.3	0 0.0	1 8.3	9 75.0	1 8.3	0 0.0	0 0.0	2 16.6
	50～100人未満	23 100.0	2 8.7	0 0.0	2 8.7	16 69.6	3 13.0	0 0.0	0 0.0	4 17.4
	100～300人未満	32 100.0	3 9.4	2 6.3	9 28.1	14 43.8	4 12.5	0 0.0	0 0.0	14 43.8
	300人以上	9 100.0	3 33.3	3 33.3	0 0.0	3 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 66.6
BCP策定状況	取り組みあり	28 100.0	10 35.7	6 21.4	12 42.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	28 100.0
	取り組みなし	63 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	54 85.7	9 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0

2. BCPの策定に取り組んでいる、検討中の事業所の状況(問4～問9)

(1)BCP策定を検討するきっかけとなったこと(問4)

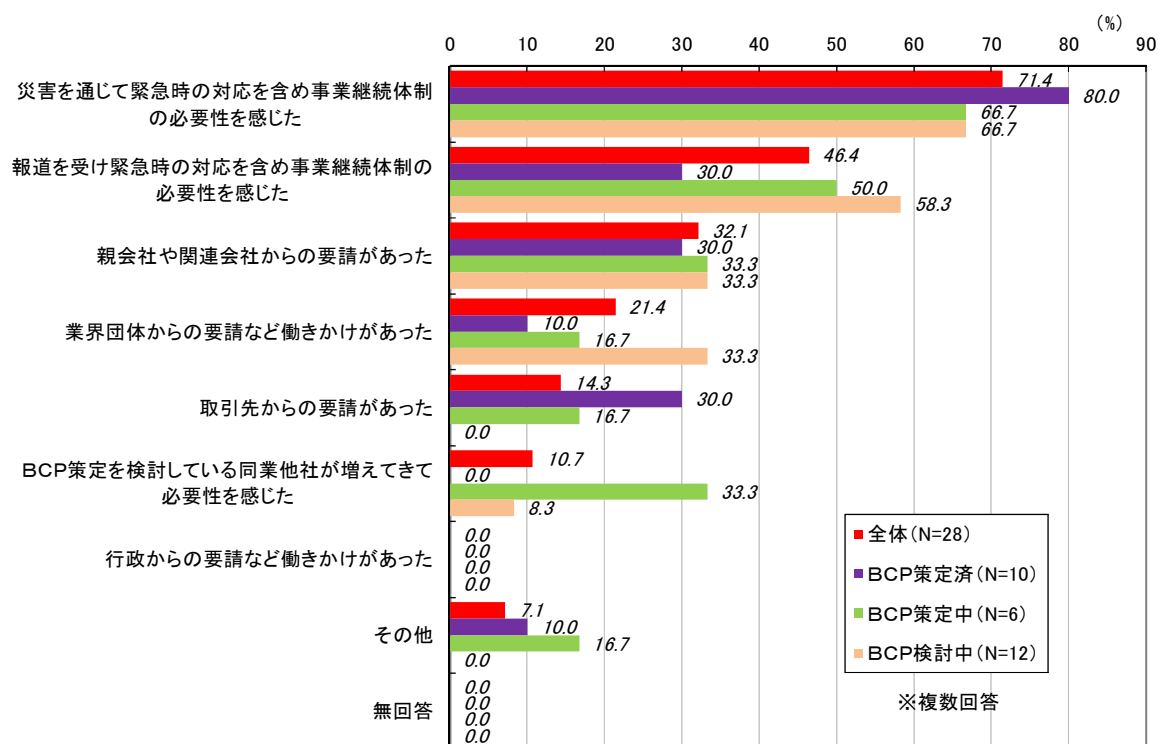
BCP策定を検討するきっかけとなったことでは、「NYの爆破テロやSARS、口蹄疫ウィルスの感染、東日本大震災や九州北部豪雨等の災害を通じて、緊急時の対応を含め事業継続体制の必要性を感じた」(71.4%)が圧倒的に多い。

以下、「南海トラフ大地震の報道を受け、緊急時の対応を含め事業継続体制の必要性を感じた」(46.4%)、「親会社や関連会社からの要請があった」(32.1%)、「業界団体からの要請など働きかけがあった」(21.4%)が続いている。

BCPの策定状況別にみると、BCP策定済みの事業所の8割が「NYの爆破テロやSARS、口蹄疫ウィルスの感染、東日本大震災や九州北部豪雨等の災害を通じて、緊急時の対応を含め事業継続体制の必要性を感じた」(80.0%)と回答している。また、相対的に見て「取引先からの要請があった」(30.0%)という割合が高くなっている。

策定を検討している事業所では、相対的に見て「BCP策定を検討している同業他社が増えてきており、必要性を感じた」(33.3%)への回答が高くなっている。

図表-10 BCP策定を検討するきっかけとなったこと(複数回答)



※全体の回答率が高い順に並び替えている

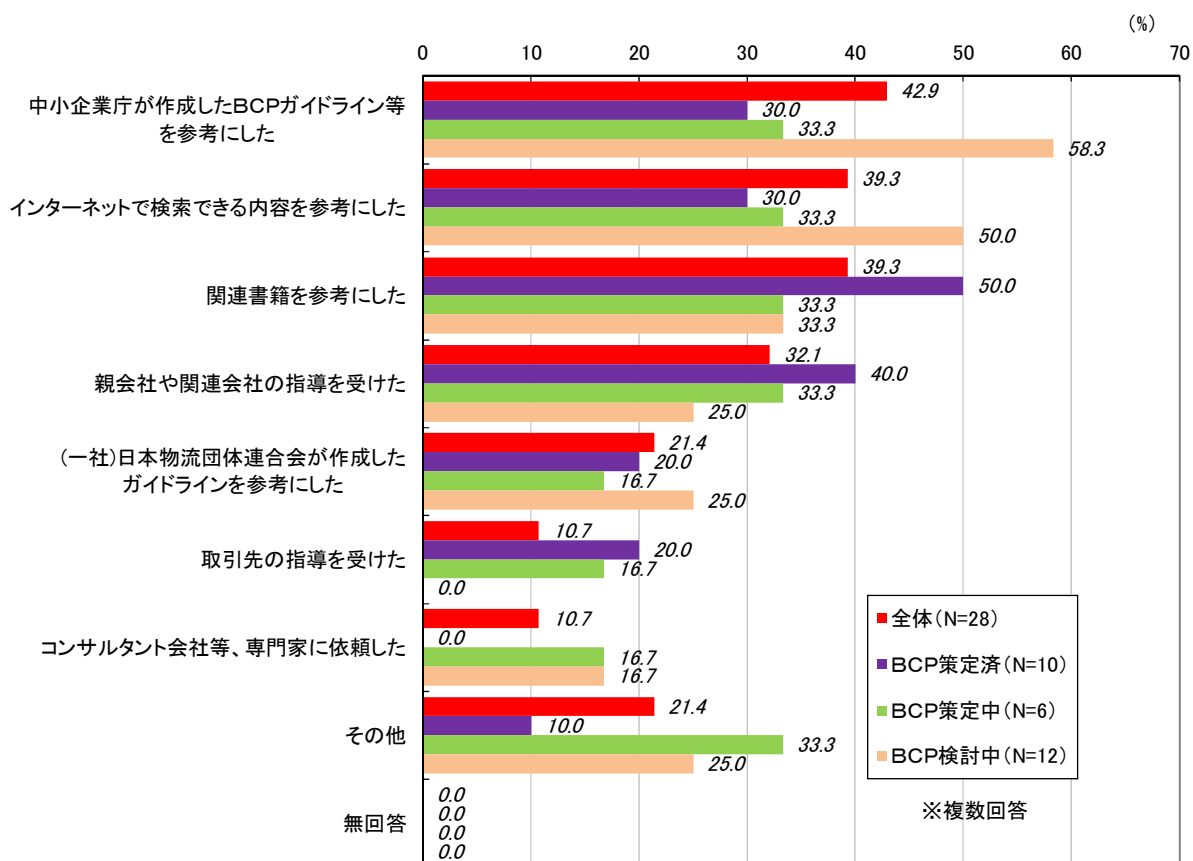
(2)BCP策定を検討する際に参考にしたことや指導を受けたこと(問5)

BCP策定を検討する際に参考にしたことや、指導を受けたことでは、「中小企業庁が作成したBCPガイドライン等を参考にした」(42.9%)が最も多い。以下、「インターネットで検索できる内容を参考にした」「関連書籍を参考にした」(同率39.3%)、「親会社や関連会社の指導を受けた」(32.1%)の順となっている。

BCPの策定状況別に見ると、BCP策定済みの事業所では、先行して取り組んできたためか、「関連書籍を参考にした」(50.0%)が圧倒的に高く、「親会社や関連会社の指導を受けた」(40.0%)も含めて、ガイドラインやインターネットの情報を参考にした割合は低い。

一方で、現在BCP策定を検討している事業所では「中小企業庁が作成したBCPガイドライン等を参考にした」(58.3%)、「インターネットで検索できる内容を参考にした」(50.0%)が突出して高い。「(一社)日本物流団体連合会が作成したガイドラインを参考にした」(25.0%)も相対的に見て高くなっている。

図表-11 BCP策定を検討する際に参考にしたことや指導を受けたこと(複数回答)



※全体の回答率が高い順に並び替えている

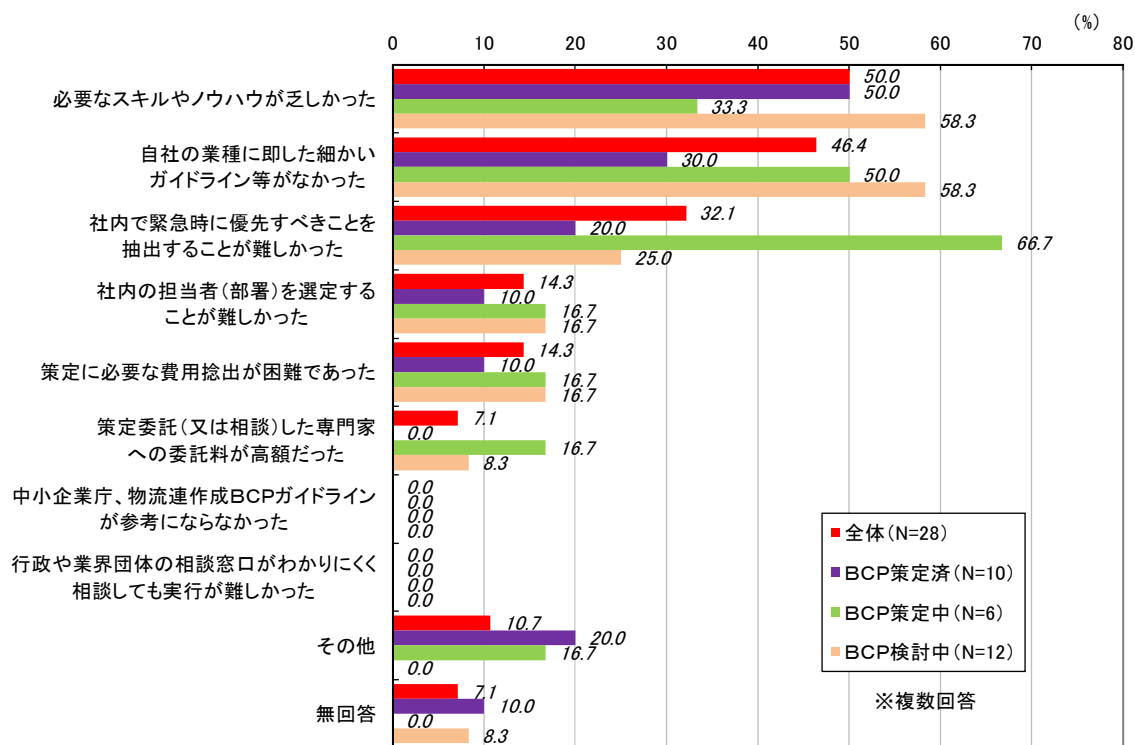
(3)BCP策定を検討する際に困ったこと(困っていること)(問6)

BCP策定を検討する際に困ったこと(現在も困っていること)では、「必要なスキルやノウハウが乏しかった」(50.0%)、「自社の業種に即した細かいガイドライン等がなかった」(46.4%)が僅差であげられている。次に「社内で緊急時に優先すべきことを抽出することが難しかった」(32.1%)、が続き、「社内の担当者(部署)を選定することが難しかった」、「策定に必要な費用捻出が困難であった」、「策定委託(又は相談)した専門家への委託料が高額だった」など、人材や費用(コスト)面の課題をあげた事業所は少ない。

現在、BCP策定中の事業所では「社内で緊急時に優先すべきことを抽出することが難しかった」(66.7%)が突出して多くなっている。

策定を検討している事業所では、「必要なスキルやノウハウが乏しかった」(58.3%)、「自社の業種に即した細かいガイドライン等がなかった」(58.3%)を6割弱の事業所があげている。

図表-12 BCP策定を検討するにあたって困ったこと(困っていること)(複数回答)



※全体の回答率が高い順に並び替えている

(4)BCP策定後(あるいは検討段階)における社内での取り組み内容(問7)

BCP策定後(あるいは検討段階で)、社内で行ったことでは「社内の緊急連絡体制の整備」(75.0%)が最も多い。

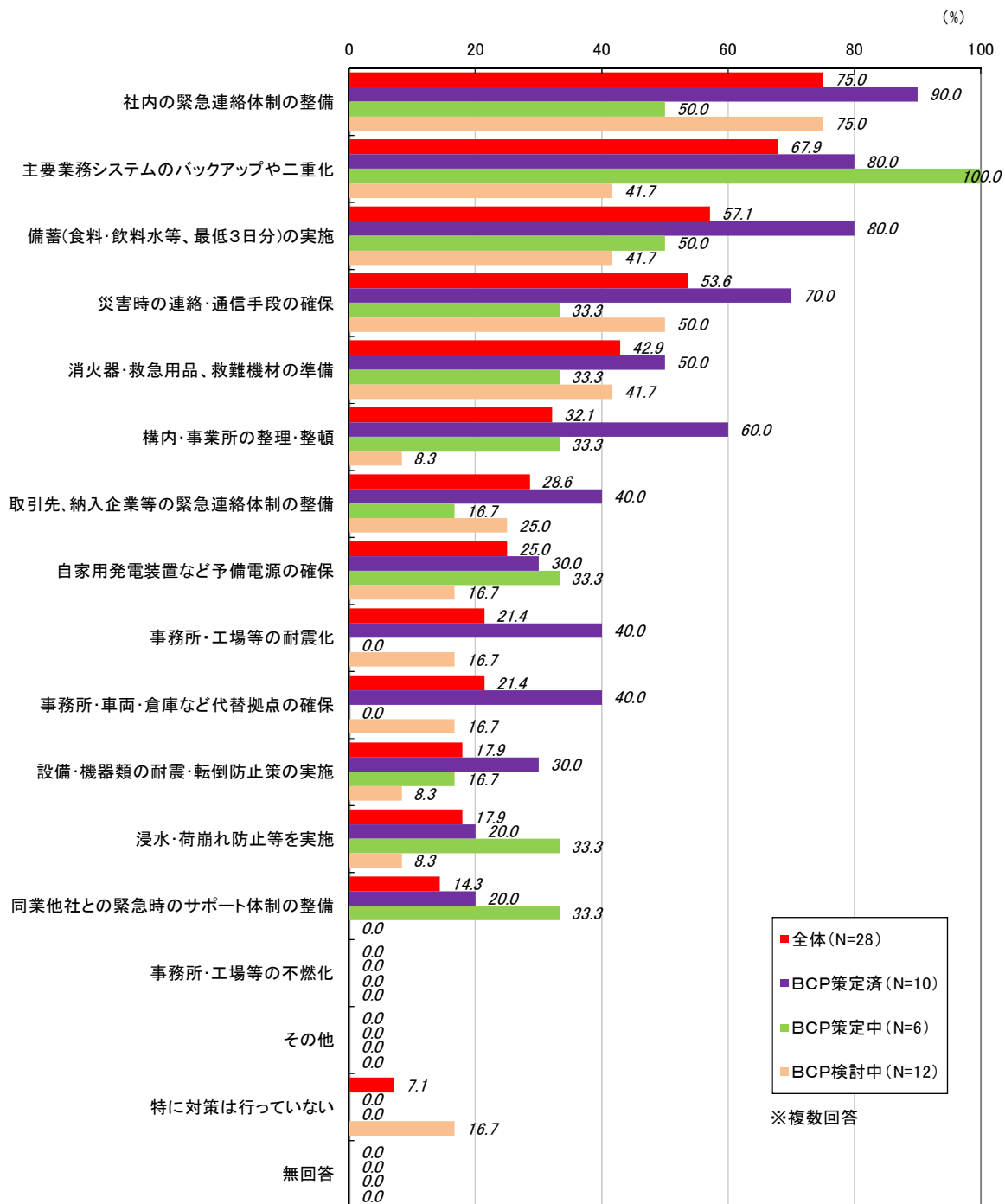
半数以上の事業所があげたのは、「主要業務システムのバックアップや二重化」(67.9%)、「備蓄(食料・飲料水等、最低3日分)の実施」(57.1%)、「災害時の連絡・通信手段の確保」(53.6%)の3項目である。

BCPの策定状況別にみると、BCP策定済みの事業所では、当然のことながら、策定中、検討中の事業所よりもより多くの事項に取り組んでおり、7割以上の事業所が「主要業務システムのバックアップや二重化」「備蓄(食料・飲料水等、最低3日分)の実施」(同率80.0%)、「災害時の連絡・通信手段の確保」(70.0%)に取り組んでおり、「構内・事業所の整理・整頓」(60.0%)にも半数以上の事業所が取り組んでいる。

現在、BCP策定中の事業所では、すべての事業所が「主要業務システムのバックアップや二重化」(100.0%)をあげている。

BCP策定中の事業所とは逆に、BCP策定を検討中の事業所では「社内の緊急連絡体制の整備」(75.0%)、「災害時の連絡・通信手段の確保」(50.0%)など、災害発生直後の対応をあげている。

図表-13 BCP策定後(あるいは検討段階)における社内での取り組み内容 (複数回答)



※全体の回答率が高い順に並び替えている

(5) BCP策定に関する最重要事項(問8)

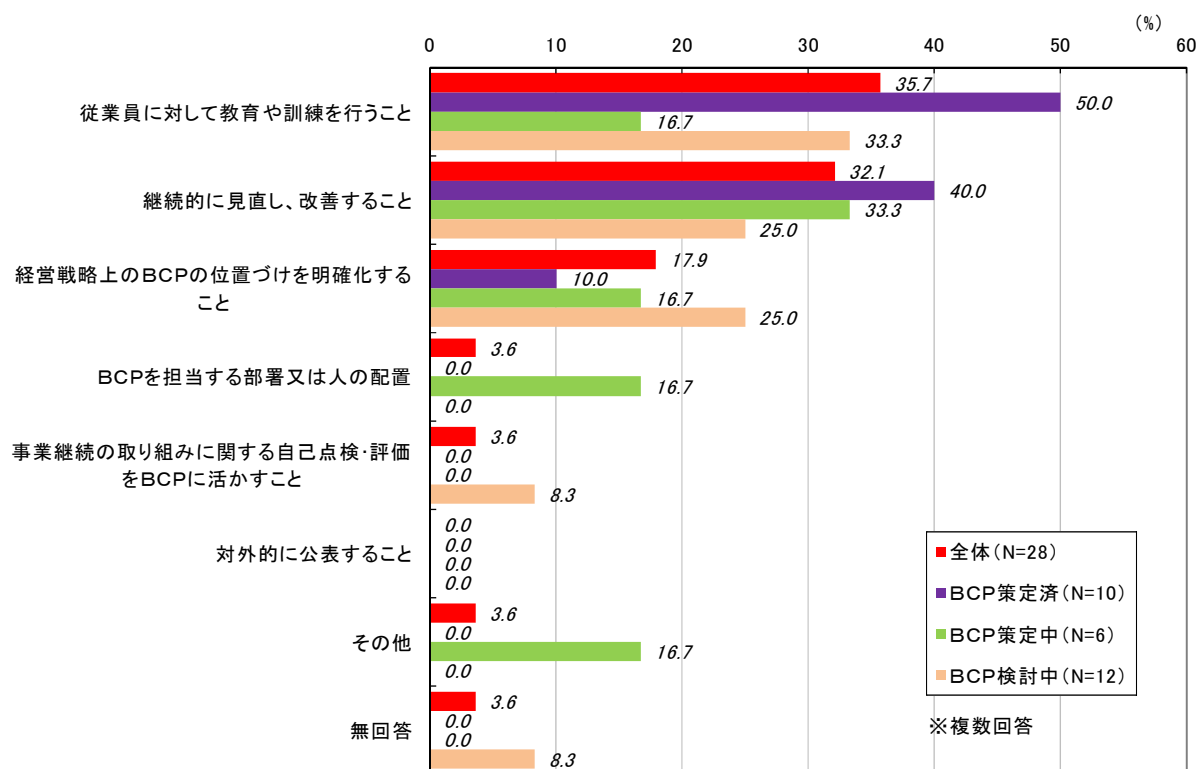
BCP策定に関する最重要事項では、「従業員に対して教育や訓練を行うこと」(35.7%)、「継続的に見直し、改善すること」(32.1%)、「経営戦略上のBCPの位置づけを明確化すること」(17.9%)が上位3項目となっている。

BCPの策定状況別にみると、BCP策定済みの事業所では、策定中、検討中の事業所よりも「従業員に対して教育や訓練を行うこと」(50.0%)、「継続的に見直し、改善すること」(40.0%)への重視度が高くなっている。

現在、BCP策定中の事業所では、相対的に見て「BCPを担当する部署又は人の配置」(16.7%)への重視度が高くなっている。

BCP策定を検討している事業所では「経営戦略上のBCPの位置づけを明確化すること」(25.0%)への重視度が高くなっている。

図表-14 BCP策定に関する最重要事項(単数回答)



※全体の回答率が高い順に並び替えている

(6)BCP策定の際に必要と感じたことや整備の課題についての自由意見(問9)

BCP策定の際に必要と感じたことや整備の課題については、次のような意見があった。説明会や講習会の開催、マニュアルやガイドラインの整備に関する意見が多くあがっている。

- ・作成されたマニュアルを基にした各事業者を対象としたBCP作成のための説明会の開催。
- ・BCP策定の為の講習会。
- ・BCP作成の為の説明会の開催。
- ・ガイドラインをさらにわかり易くした港湾運送業対応マニュアル等の作成。
- ・港湾運送業界におけるマニュアルの作成。
- ・港湾運送業対応のガイドライン策定。
- ・BCP策定の具体例(業種別)。
- ・業種毎のより具体的な作成要領の説明が必要！
- ・シンプルに判り易くする。
- ・BCPを実効性の高いものにしていく為の訓練のシナリオ。訓練の中で明確になった課題への対応が難しいと感じている。
- ・緊急時に停電に左右されない、ホットライン(固定電話)の設置等。
- ・客先との連携と自社の対策を二重化させないこと。
- ・企業活動における優先順位。

3. BCP策定への取り組みが進んでいない事業所の状況(問10～問12)

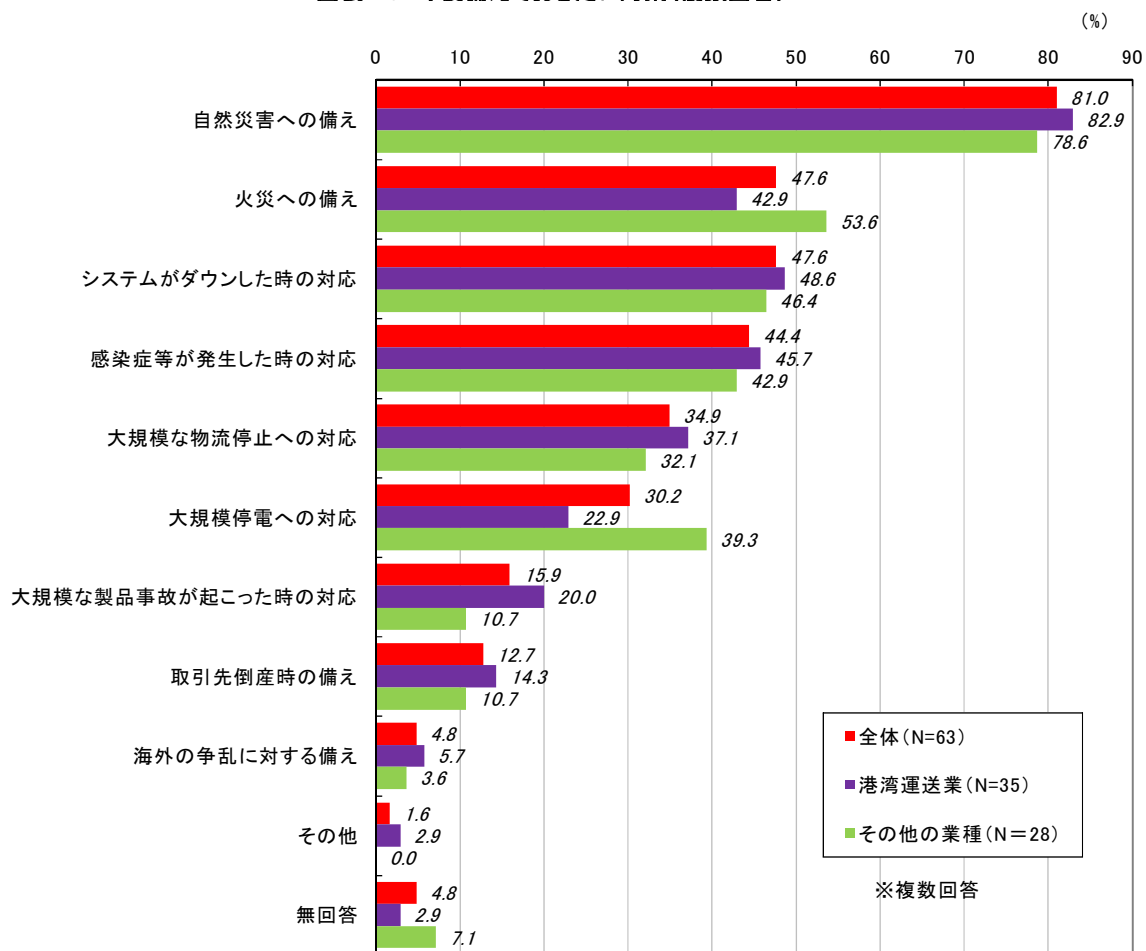
(1) 今後備えておきたい対策(問10)

BCP策定がまだ検討段階にない、あるいはBCPを知らない事業所(63所)が行っている今後の備え(対策)では、8割の事業所が「自然災害への備え」(81.0%)をあげている。

以下、「火災への備え」「システムがダウンした時の対応」(同率47.6%)、「感染症等が発生した時の対応」(44.4%)、「大規模な物流停止への対応」(34.9%)、「大規模停電への対応」(30.2%)などが続いている。

港湾運送業とその他の業種を比較すると、その他の業種で「火災への備え」(53.6%)、「大規模停電への対応」(39.3%)への回答が高くなっている。

図表-15 今後備えておきたい対策(複数回答)



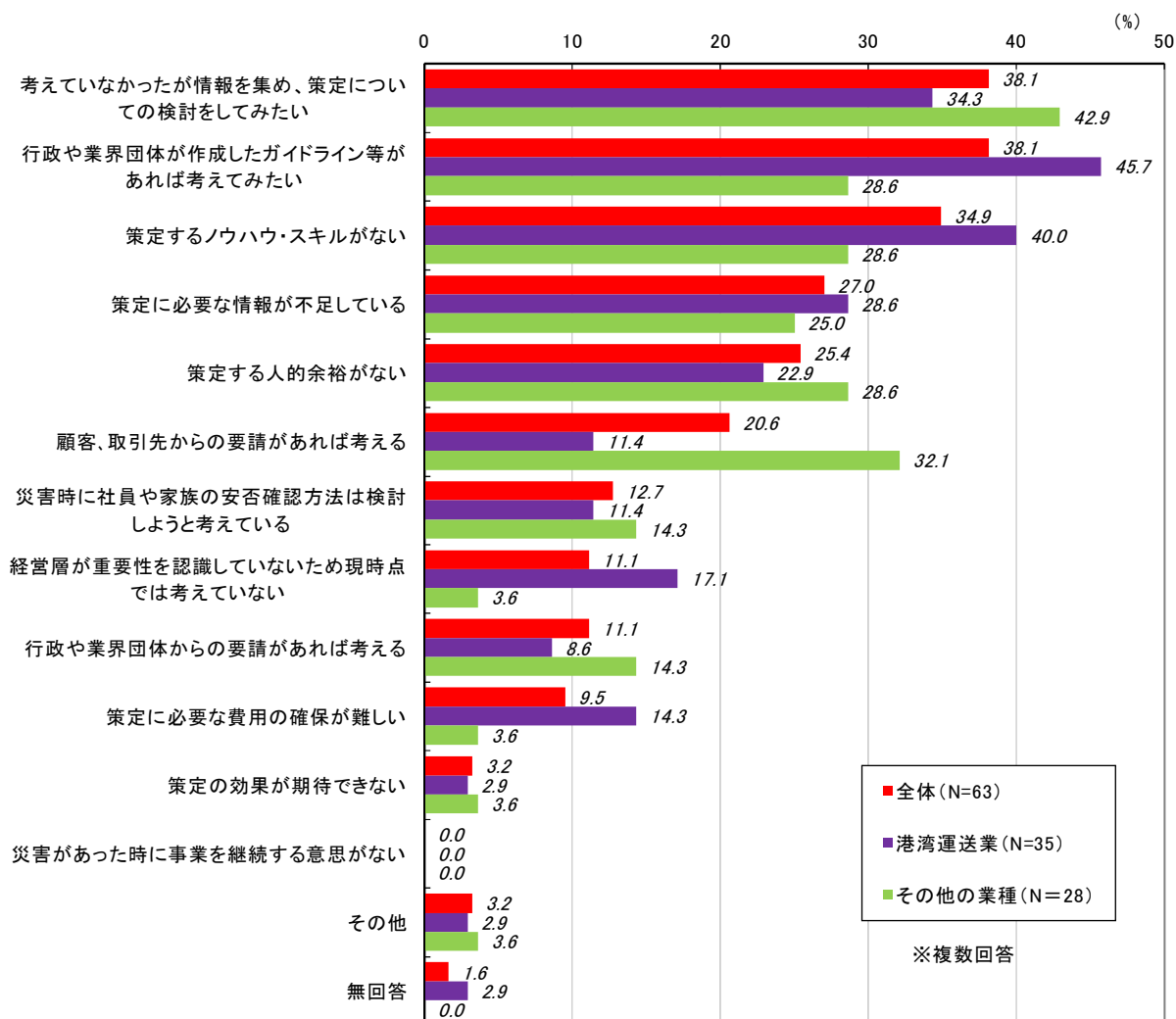
※全体の回答率が高い順に並び替えている

(2)BCP策定に関する考え(問11)

BCP策定については、「これまで考えていなかったが、情報を集め、策定についての検討をしてみたい」「行政や業界団体が作成したガイドライン等があれば考えてみたい」(同率38.1%)、「策定するノウハウ・スキルがない」(34.9%)、「策定に必要な情報が不足している」(27.0%)、「策定する人的余裕がない」(25.4%)が続いている。

港湾運送業とその他の業種を比較すると、港湾運送業では「行政や業界団体が作成したガイドライン等があれば考えてみたい」(45.7%)、「策定するノウハウ・スキルがない」(40.0%)が、その他の業種では「これまで考えていなかったが、情報を集め、策定についての検討をしてみたい」(42.9%)、「顧客、取引先からの要請があれば考える」(32.1%)への回答が高くなっている。

図表-16 BCP策定に関する考え(複数回答)



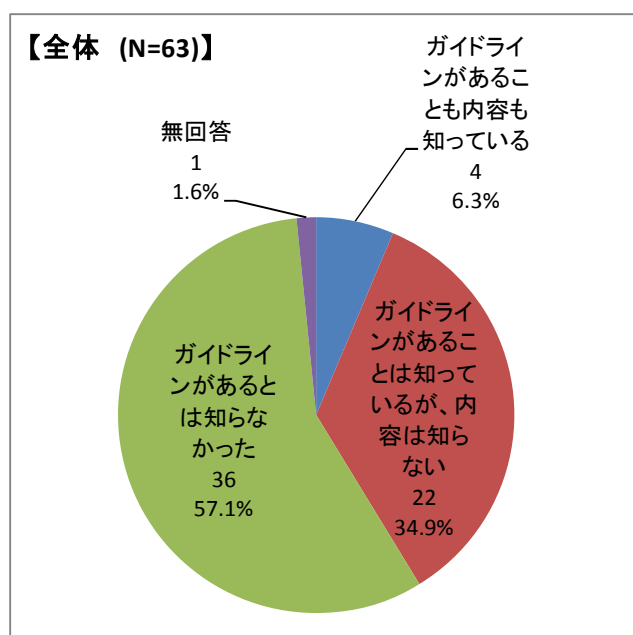
※全体の回答率が高い順に並び替えている

(3)BCPのガイドラインについて(問12)

①中小企業庁等行政機関作成のBCP作成のためのガイドラインの認知度

中小企業庁等の行政機関が作成しているBCP作成のためのガイドラインについては、「ガイドラインがあることも内容も知っている」が6.3%、「ガイドラインがあることは知っているが、内容は知らない」が34.9%で、6割近くが「ガイドラインがあることは知らなかった」と回答している。

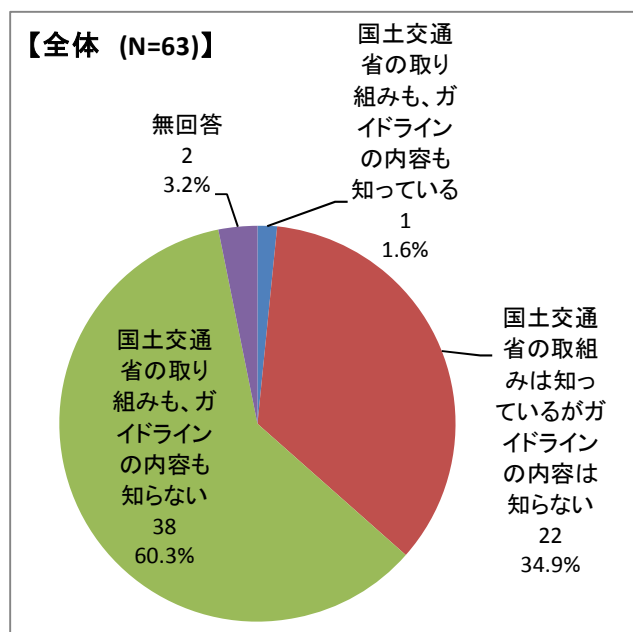
図表-17 BCP作成のためのガイドラインの認知度(単数回答)



②(一社)日本物流団体連合会作成のBCP作成のためのガイドラインの認知度

国土交通省がBCP策定推進に向けて物流業界への指導を行っていることや、その中で一般社団法人日本物流団体連合会が作成した「自然災害時における物流業のBCP作成ガイドライン」を参考にすることを推奨していることについては、「国土交通省の取り組みも、ガイドラインの内容も知っている」が1.6%、「国土交通省の取り組みは知っているがガイドラインの内容は知らない」が34.9%で、「国土交通省の取り組みも、ガイドラインの内容も知らない」(60.3%)が6割を占めている。

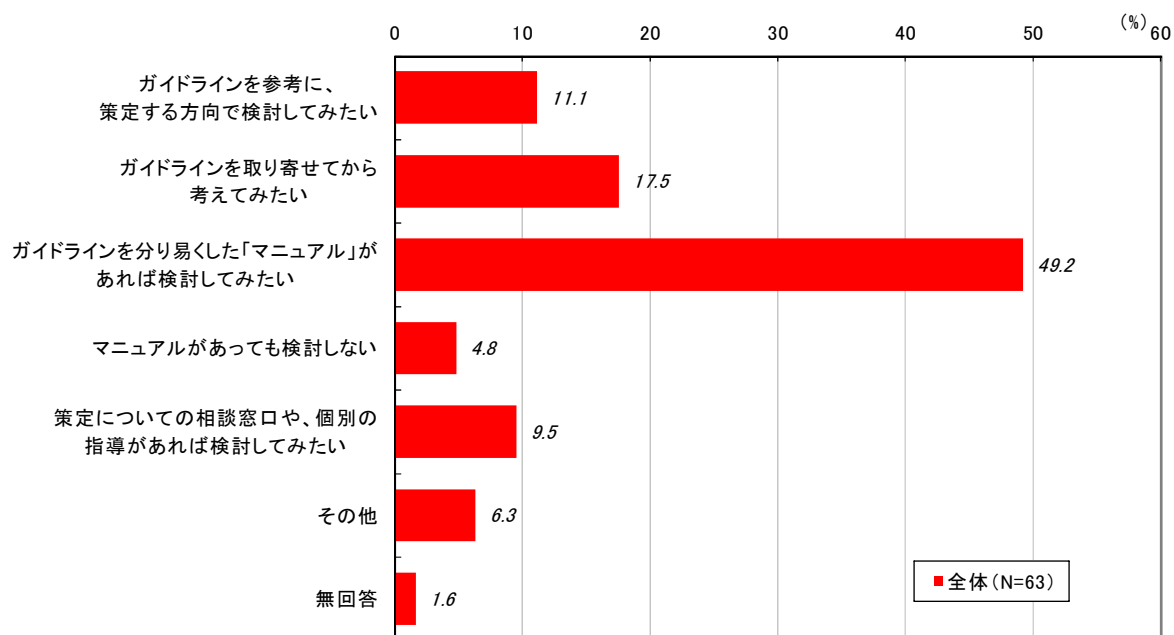
図表-18 国交省の取り組みやガイドラインの認知度(単数回答)



③BCP作成のためのガイドラインの活用意向

BCP作成ガイドラインがあれば、BCP策定する方向で検討するかどうかについては、「ガイドラインをさらに分かり易くした「マニュアル」があれば検討してみたい」(49.2%)が半数を占め、「ガイドラインを取り寄せてから考えてみたい」(17.5%)、「ガイドラインを参考に、策定する方向で検討してみたい」(11.1%)が続いている。

図表-19 「自然災害における物流業のBCP作成ガイドライン」の利用意向(単数回答)



4. 意見や要望(自由回答)

大企業で求められるBCPと、我々中小零細企業で求められるBCPを同じ土俵の上で考えるのは、かなり無理があるように感じられる。
もっと個々の会社の現状に合った実効性のある方法が現実的に機能するように思われる。
弊社では、「安否確認システム」として、NTTコミュニケーションズ九州から有料のシステムを使っているが「南海トラフ地震」発生時等の緊急事態の際には、「無料」で、このようなシステムが使えるように、国からの支援があれば、いずれの企業も助かると思います。
BCPに関して、あまり詳しくないですが、弊社は、自然災害時や、火災時など、対策をしております。今のところ、問題はなさそうです。
アンケートの内容は非協力的に感じるとは思いますが、当社の業務内容は、トラックを所有していない、ほぼ人力による荷役会社です。東日本大震災に見られる様な津波の発生は、当社の業務内容を一変させるでしょう。但し、物流会社(運送会社)ではないので、その辺の判断がむずかしい事です。従業員の生命の安全が第一の使命と考えています。(鮮魚市場の競売の準備等が、業務内容です。)
BCP策定において、助成制度があればよいと思う。
BCP策定の作成において、設備等費用への助成があればいいと思う。

5. その他自由記入欄の内容

設問番号	内容
問4. BCP策定のきっかけ	本社指令による。
問5. 策定に際して参考にしたことや指導を受けたこと	市防災安全課に相談した。
	日本倉庫協作成ガイドラインを参考にした。
	外部機関主導のセミナー等に参加した。
問6. BCP策定に際して困った(困っている)こと	BCPハンドブックを策定はしているものの、関門地区のみに留っており全社展開にまでは至っていないこと。
問7. BCP策定後、社内で取り組んだこと	非常災害備蓄用の水を全従業員に支給した。
問11. BCP策定についての考え	BCPについて、検討はしていないが、すでに対策してある。
問12. ガイドラインがあれば、BCP策定の方向で検討するか	説明会等があれば、まず参加し、内容を知りたい。
	経営層の意向があれば、検討する余地あり。
	トップの意向があれば、検討する余地あり。
	代理店業務ですので本社からの指導があると思われる。

参考資料(調査に使用した調査票)

(調査依頼状)

平成25年8月15日

会 員 各 位

九州地方港運協会
会 長 野 畑 昭 彦

(公財)九州運輸振興センターの実施する港湾運送事業に関する
事業継続計画(BCP)アンケート調査への協力について

(会員の皆様へのお願い)

前略 会員の皆様には、ますますご健勝のこととお喜び申し上げます。

さて、当協会では、下記の趣旨・目的により、公益財団法人九州運輸振興センターが実施する港湾運送事業に関する事業継続計画(BCP)アンケート調査の協力を求められております。

このため、その調査趣旨、目的等を精査し、協力の可否について検討を進めたところ、当協会会員の事業活動に寄与するものであると認められました。

つきましては、(公財)九州運輸振興センターが実施する同封の「事業継続計画(BCP)アンケート調査」に所要事項を記入の上、同センターが調査を委託している(株)日本統計センターへ提出されるよう、協力をお願いいたします。

なお、本調査の結果は、現在、(一社)日本港運協会が進められている港湾運送事業に関するBCP策定促進のためのマニュアル策定等の検討の場の基礎資料として提供することにしています。

草々

記

【調査の趣旨・目的】

東日本大震災が発生した際、直接被害を受けた企業はもとより事業に必要な資機材の調達が困難になる企業が被災地以外で多発するなど多くの企業の事業活動に多大の影響が生じました。また、九州では、近い将来南海トラフ大地震による大規模な災害が発生することが予想されています。

このような事態に対応し、各企業が、事業を継続するために、予めの防災対策等の措置、災害発生時の企業関係者等への連絡方法等、従業員の態勢・役割、資機材の調達等を内容とする「事業継続計画」(Business continuity planning:「BCP」)を策定することが強く求められています。

しかしながら、これまでコンサルティング会社等の調査研究機関のアンケート調査では、大企業では大部分の企業で策定されているものの、反対に大部分の中小企業で策定されていないとの結果が出されています。

大規模災害発生時や、発生が予想されている南海トラフ大地震では、多くの港湾運送事業者が立地している港湾地域でより大きな被害を生じることが想定されます。そのため港湾運送事業について、BCPの策定状況や策定されていない場合の理由などの実態を把握するための調査を実施し、今後の同業界におけるBCP策定マニュアル等の検討の基礎資料に、及び各事業者のBCP作成の促進に寄与することを目的として本調査を実施するものです。

事業継続計画（BCP）アンケート調査

(公財)九州運輸振興センターでは、港湾運送事業者の皆様にご貢献できるよう、港湾運送事業者の方を対象に「事業継続計画（BCP）アンケート調査」を実施することに致しました。

本調査は、東日本大震災の際の教訓や、今後30年以内に60%～70%の確率で発生することが予想されている南海トラフ大地震への対応のために、各企業において作成することが求められている「事業継続計画」の作成、促進に寄与するために実施いたします。

各企業の担当者の皆様には、ご多忙中、誠に恐縮でございますが、本調査へのご協力を賜りますようお願い申し上げます。

【回答にあたってのお願い】

○本アンケート調査は公益財団法人九州運輸振興センターが「日本財団」の助成により実施するもので、今後の港湾運送業界におけるBCP策定マニュアル等の検討の基礎資料に、及び各事業者のBCP作成の促進に寄与することを目的として実施するものです。

○ご回答いただきました内容については、本調査及び九州地方港運協会で作成するBCPに関する資料のみに活用させていただき、その他の用途には使用いたしません。

○調査票には、あてはまる番号に○印をつけていただくものと、具体的な記述をお願いするものがあります。各設問の指示にしたがってご記入ください。また、「その他」の選択肢に該当する場合は、かっこ内に具体的な内容をご記入ください。

○事業所・支店等の場合は、当該事業所・支店等のことについてご回答ください。

○ご記入いただいたアンケート調査票は、同封の返信用封筒を用いて、

平成25年9月9日（月）までに、

ご投函くださいますようお願い申し上げます。

【本アンケート調査についてのお問合せ先】

(公財)九州運輸振興センター（担当：藤井、師岡）

〒812-0013 福岡市博多区博多駅東3丁目10-17

TEL：092-451-0469 FAX：092-451-0474

<http://kyushu-transport.or.jp/>

問1 BCPについて知っていることはありますか。ご存知のことについて、あてはまるもの全てに○をつけて下さい。

1. BCPは事業継続計画のことで、不測の事態に対応するための計画だ
2. BCPを以前より策定し不測の事態に備えていたために、東日本大震災発生直後、速やかな対応を図ることができた会社が注目された
3. 不測の事態とは、自然災害だけでなく新型インフルエンザや口蹄疫ウィルスの感染などへの対応も考えられるため、それらに備えるBCPも必要だと考えられている
4. 自社の経営環境に適合した、自社でできるBCPを策定することが重要だといわれている
5. BCPの定期的な点検・見直しを行い、社内で教育や訓練を行うことが円滑な実施につながるといわれている
6. BCPという言葉は聞いたことはあったが内容は知らなかった
7. BCPという言葉も知らなかった
8. その他 ()

問2 BCPを策定することで会社の利益につながるといわれていることを知っていますか。ご存知のことについて、あてはまるもの全てに○をつけて下さい。

1. BCPの策定は、従業員の命を守るために迅速かつ効率的に行動ができることにつながる
2. 緊急事態の発生時、事業の早期復旧に向けて速やかに対応できるようになる
3. 経営者が不在で会社の意思決定が下せない時でも対応可能になる
4. BCP策定過程において緊急時の対応を見直すことで、メンテナンスが行き届かなかったこと（建物の耐震化、データの不備、車両の整備...等）に気付くことがある
5. いかなる災害が発生しても、それを乗り越えて「事業継続していく」という意志を社内・関係先に示すことができ、自社の信頼につながる
6. 社員の問題意識が高まり経営がオープンになることで経営改善につながる
7. 競合他社と差別化を図り市場シェアの拡大につながる
8. その他 ()

問3 BCP策定に関して、御社での取組みについてお聞きします。あてはまるもの1つに○をつけてください。また、1. と回答された方はその策定期間についてもご記入ください。

- | | | |
|--|--|---|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. BCPを既に策定している（策定期間：平成 年 月） 2. BCPを策定中である 3. BCPの策定を検討している | | <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">問4～問9へ</div> |
| <ol style="list-style-type: none"> 4. BCPという言葉は知っているが、策定の検討までには至っていない 5. BCPという言葉は全く知らなかった 6. その他 () | | <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">問10～問12へ</div> |

問3で1～3と回答された方に、BCP策定のきっかけや策定方法、検討する中での課題についてお聞きします。

問4 BCP策定を検討するにあたり、きっかけとなったことは何ですか。あてはまるもの全てに○をつけてください。

1. NYの爆破テロやSARS、口蹄疫ウィルスの感染、東日本大震災や九州北部豪雨等の災害を通じて、緊急時の対応を含め事業継続体制の必要性を感じた
2. 南海トラフ大地震の報道を受け、緊急時の対応を含め事業継続体制の必要性を感じた
3. BCP策定を検討している同業他社が増えてきており必要性を感じた
4. 行政からの要請など働きかけがあった
5. 業界団体からの要請など働きかけがあった
6. 親会社や関連会社からの要請があった
7. 取引先からの要請があった
8. その他（)

問5 BCP策定を検討するにあたり、参考にしたことや、指導を受けたことはありますか。あてはまるもの全てに○をつけてください。

1. インターネットで検索できる内容を参考にした
2. 関連書籍を参考にした
3. (一社)日本物流団体連合会(物流連)が作成したガイドラインを参考にした
4. 中小企業庁が作成したBCPガイドライン等を参考にした
5. 親会社や関連会社の指導を受けた
6. 取引先の指導を受けた
7. コンサルタント会社等、専門家に依頼した
8. その他（)

問6 BCP策定を検討するにあたり、困ったこと（現在も困っていること）は何ですか。あてはまるもの全てに○をつけて下さい。

1. 自社の業種に即した細かいガイドライン等がなかった
2. 中小企業庁や物流連が作成したBCPガイドラインが参考にならなかった
3. 社内で緊急時に優先すべきことを抽出することが難しかった
4. 行政や業界団体の相談窓口がわかりにくく、相談しても実行が難しかった
5. 社内の担当者（部署）を選定することが難しかった
6. 策定委託（又は相談）した専門家への委託料が高額だった
7. 策定に必要な費用捻出が困難であった
8. 必要なスキルやノウハウが乏しかった
9. その他（)

問7 BCP策定後（又は検討段階で）、社内に取り組んだことはありますか。あてはまるもの全てに○をつけて下さい。

1. 事務所・工場等の耐震化
2. 事務所・工場等の不燃化
3. 設備・機器類の耐震・転倒防止策の実施
4. 浸水・荷崩れ防止等を実施
5. 構内・事業所の整理・整頓
6. 消火器・救急用品、救難機材の準備
7. 備蓄(食料・飲料水等、最低3日分)の実施
8. 事務所・車両・倉庫など代替拠点の確保
9. 同業他社との緊急時のサポート体制の整備
10. 主要業務システムのバックアップや二重化
11. 自家用発電装置など予備電源の確保
12. 災害時の連絡・通信手段の確保
13. 社内の緊急連絡体制の整備
14. 取引先、納入企業等の緊急連絡体制の整備
15. その他 ()
16. 特に対策は行っていない

問8 BCP策定に関して重要なことは何ですか。最も重要だと考えるもの1つに○をつけて下さい。

1. B C Pを担当する部署又は人の配置
2. 従業員に対して教育や訓練を行うこと
3. 経営戦略上のB C Pの位置づけを明確化すること
4. 事業継続の取り組みに関する自己点検・評価をB C Pに活かすこと
5. 継続的に見直し、改善すること
6. 対外的に公表すること
7. その他（

問9 BCP策定の際に必要なと思われたことを具体的にご記入ください。また、BCP整備の課題としてお考えのことがありましたらご記入ください。

(例：行政や業界団体等でＢＣＰ策定のための説明会の開催、ガイドラインをさらにわかり易くした港湾運送業対応のマニュアル等の作成、作成されたマニュアルを基にした各事業者を対象としたＢＣＰ作成のための説明会の開催 等)

→問13へお進みください。

問3で4～6と回答された方にお聞きします。

問10 今後、備えておきたいことはありますか。あてはまるもの全てに○をつけて下さい。

1. 自然災害への備え
2. 火災への備え
3. 感染症等が発生した時の対応
4. 大規模停電への対応
5. 大規模な物流停止への対応
6. 取引先倒産時の備え
7. 海外の争乱に対する備え
8. システムがダウンした時の対応
9. 大規模な製品事故が起こった時の対応
10. その他（ ）

問11 BCP策定についてどのようにお考えですか。あてはまるものに3つまで○をつけて下さい。

1. これまで考えていなかったが、情報を集め、策定についての検討をしてみたい
2. 経営層が重要性を認識していないため現時点では考えていない
3. 策定の効果が期待できない
4. 顧客、取引先からの要請があれば考える
5. 行政や業界団体からの要請があれば考える
6. 行政や業界団体が作成したガイドライン等があれば考えてみたい
7. 策定する人的余裕がない
8. 策定に必要な費用の確保が難しい
9. 策定するノウハウ・スキルがない
10. 策定に必要な情報が不足している
11. 災害があった時に事業を継続する意思がない
12. BCPではなく、災害時に社員や家族の安否確認方法は検討しようと考えている
13. その他（)

問12 各機関が作成しているBCPのガイドラインについてお聞きます。

① 中小企業庁等の行政機関でBCP作成のためのガイドライン等を作成していることをご存知ですか。あてはまるもの1つに○をつけて下さい。

1. ガイドラインがあることも内容も知っている
2. ガイドラインがあることは知っているが、内容は知らない
3. ガイドラインがあるとは知らなかった

② 国土交通省は、BCP策定推進の為、物流業界への指導を行っています。その中で(一社)日本物流団体連合会が作成した「自然災害時における物流業のBCP作成ガイドライン」を参考にするよう呼びかけています。このガイドラインについて御存知でしたか。あてはまるもの1つに○をつけて下さい。

1. 国土交通省の取り組みも、ガイドラインの内容も知っている
2. 国土交通省の取り組みは知っているが、ガイドラインの内容は知らない
3. 国土交通省の取り組みも、ガイドラインの内容も知らない

③ 前述のようなガイドラインがあれば、BCPを策定する方向で検討しようと思いますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

1. ガイドラインを参考に、策定する方向で検討してみたい
2. ガイドラインを取り寄せてから考えてみたい
3. ガイドラインをさらに分かり易くした「マニュアル」があれば検討してみたい
4. マニュアルがあっても検討しない
5. 策定についての相談窓口や、個別の指導があれば検討してみたい
6. その他（)

問13 最後に、御社(支社または事業所)についてご記入ください。

事業 者 名			
所 在 地	〒		
資 本 金	万円	従 業 員 数	名
業 種 (御社の収益の高い事業を下記より3つ選んで○をつけて下さい。また、その内、主たる事業については◎をつけて下さい)			
1. 港湾運送業 5. 内航海運業 2. 貨物運送取扱業 6. 倉庫業 3. 貨物自動車運送業 7. 冷蔵倉庫業 4. 外航海運業 8. その他			
記入者所属		記 入 者 名	

本調査及びBCPに関してご意見・ご要望等がございましたら、以下に自由にご記入ください

これでアンケート調査は終わりです。ご協力いただき誠にありがとうございました。

【BCP（事業継続計画）の参考資料】

- 「中小企業BCP策定運用指針」 中小企業庁
<http://www.chusho.meti.go.jp/bcp/>
- 「自然災害時における物流業のBCP作成ガイドライン」 (一社)日本物流団体連合会
<http://www.butsuryu.or.jp/images/pdf/news/255.pdf>
- 「九州企業のBCP(事業継続計画)に関する意識調査」 (株)日本政策投資銀行九州支店
http://www.dbj.jp/pdf/investigate/area/kyusyu/pdf_all/kyusyu1302_01.pdf

事業継続計画（BCP）アンケート調査
報 告 書

平成25年11月

公益財団法人 九州運輸振興センター
〒812-0013 福岡市博多区博多駅東3-10-17
電話：092-451-0469 FAX：092-451-0474